

1 助成対象事業

事業名		“非営利活動の会計相談”出張窓口の設置と会計セミナーの開催	
事業種別 (A)		既存事業	新規事業 (出張窓口の設置)
この事業に対し他の助成の有無 (B) (申請中のものを含む。)		有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合は助成団体及び助成額 団体： 助成額： 円
事業実施地域及び会場 (C)		【地域センター会議室、集会室】 四谷、牛込筆筈、大久保	
スケジュール (実施期間等) (D)		会計相談 (決算報告書作成、都庁提出資料作成等の指導など) 11月から6月までの毎月、全8回。各13時半から16時半。 6月は、会計セミナー「日々の会計業務を身につけよう」も開催。	
活動概要	区民ニーズの把握状況 (それは、どのように把握したかを含む。) (E-1)	非営利分野で活動している人からの会計に関する相談が増えています。当協会に、メールや電話での相談も増え、相談内容も多様化している中、メールや電話だけでやりとりすることに限界を感じています。東京ボランティア・市民活動センターなどでも会計相談業務を行っていますが (1回50分まで：2000円) お金がかかるということで素朴な疑問でも気軽に聞けないという状況があります。助成で事業を行えば、無料で相談を開設できるのではないかと考えております。	
	対象者等 (区民等が享受する予想利益、区民等にもたらされる利益等について具体的に記入してください。) (E-2)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者 コミュニティ活動、非営利活動の従事者、非営利活動に興味を持っている人など ・区民等が享受する予想利益の具体的内容等 非営利団体の活動が区民に波及効果をもたらし区民の生活が豊かになることを期待します。また、区民も非営利活動について学び、区民がNPOを育て、区民による緩やかなNPOの監視、チェックができる新宿区をめざします。 	
	地域の人たちの事業への係わり方 (ボランティアとして参加する等、どのように地域の人がこの事業に参画することができるかを記入してください。) (E-3)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人たちには、運営ボランティアや会計Q&Aをまとめた冊子を作成する際の編集ボランティアなどに係わっていただきたいと考えています。 ・セミナーに参加し非営利活動を知り、自ら町をよくして行こうという気持ちを持つことや、活動をはじめるきっかけ作りになると考えています。 	

具 体 的 な 活 動 内 容	<p>活動内容詳細 必要に応じて、図表、地図、イラスト、写真等を添付し、又は印刷物等の資料を提出していただいても結構です。 (F - 1)</p>	<p>決算報告書の作成、都庁への提出資料の作成に関する問い合わせが多くなる時期に、会計相談窓口を設置します。 非営利活動に興味を持っている一般の人にも窓口への相談、会計セミナーへの参加をしていただきたいと思います。 相談窓口では、6月の会計セミナーの案内も行います。会計セミナーに参加することで、担当者の会計に関する知識の定着をはかり、今後は団体の会計を自立して行っていけることを目指します。 また、窓口で相談に来た団体や、セミナーに参加した団体のネットワークをつくり、会計に関する相談メーリングリストなどを立ち上げます。 会計の専門家の指導を直接受けられるチャンス。この機会に多くの団体の方に利用していただきたいと思います。</p>
	<p>必要とされる人員、設備等 (F - 2)</p>	<p>各相談日には1名ずつの公認会計士・税理士と事務担当1名を配置。 ・会計相談の会計士...のべ8名 ・事務担当...のべ8名 ・セミナー「日々の会計業務を身につけよう」 講演者...3名 事務担当...ボランティア含め4名</p>
	<p>実行体制、必要な人材の確保のめど等 (F - 3)</p>	<p>事務局スタッフ1名が、事業のコアスタッフとなり運営を担当。 他、会計や税務（経済学部など）を専攻している学生など2名をボランティア募集。 継続的に、イベント運営のボランティアに参加してくれる方がいるので、人材確保の点では問題なし。相談を担当する会計士に関しては130名の会員の中から募るので、問題はない。</p>
	<p>期待される成果（地域にもたらす具体的効果） (F - 4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOが、正確な決算報告書を提出することができる。 ・自立をうながす指導のもと、次回からは自分たちで会計報告ができるようになる。 ・任意の団体、非営利活動者が団体のお金の流れを把握し、将来的にどう活動していけるか、していくべきか判断できる。 ・相談窓口に来られた方の質問内容を冊子にまとめ、セミナー参加者、区役所内関連課に配布する。 ・事業終了後も、Q & Aをまとめた冊子をもとに電話での相談業務を継続。個別の相談に関しては当協会会員の公認会計士・税理士と団体のマッチングを行い派遣。 ・区民がNPOを育て、区民による緩やかなNPOの監視・チェックができる新宿区になる。